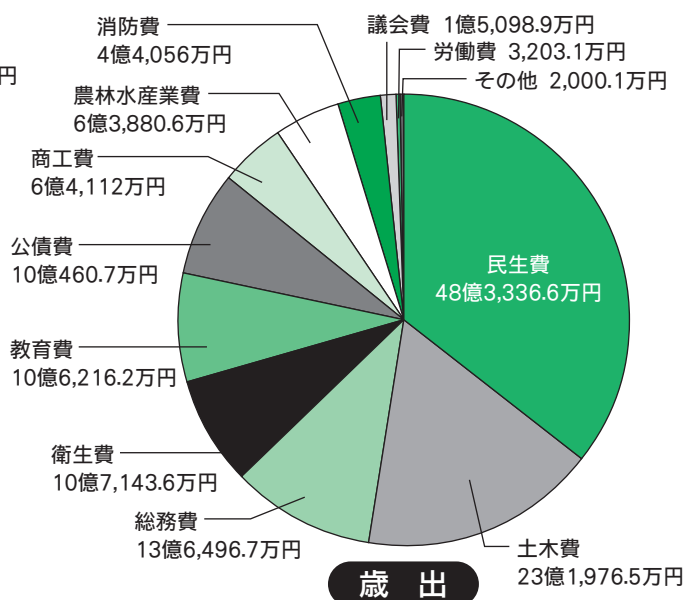
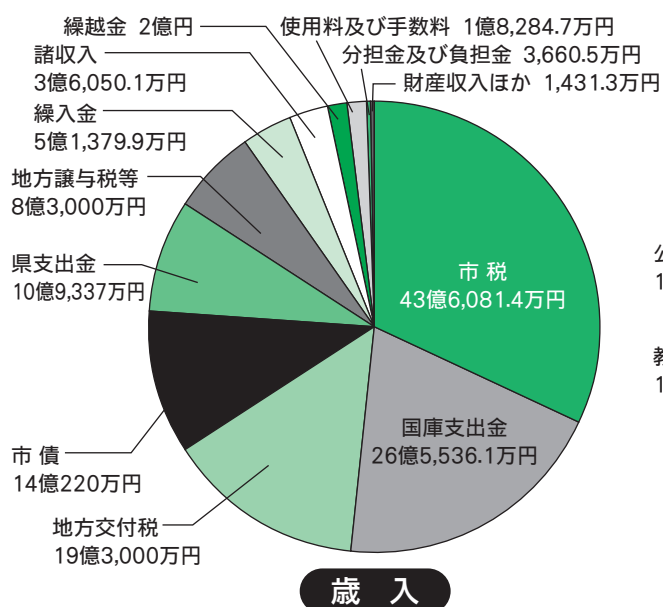


令和3年度 滑川市の予算は？

予算額は、一般会計・特別会計・企業会計を合わせて
240億731万5千円(うち、一般会計135億7,981万円)



令和3年度当初予算の審査を行うため、全議員で組織する予算特別委員会を設置しました。

3日間に渡る審査を行った結果、「議案第1号 令和3年度滑川市一般会計予算」は賛成多数で「議案第2号 令和3年度滑川市国民健康保険事業特別会計」から「議案第7号 令和3年度滑川市下水道事業会計予算」までの6議案については、賛成全員で可決されました。

「議案第1号 令和3年度滑川市一般会計予算」につきましては、浦田竹昭委員より修正案が提出されました。修正案は、歳出第8款土木費第4項都市計画費のうち、1目都市計画総務費の、中滑川駅前エリア整備事業費10億4千41万7千円と、それに対応する歳入10億4千41万7千円を削減するものであり、提案の理由としては、施設設計についての議論が尽くされておらず、また、財政も厳しさが増す中、10億円あまりの建物を建設し、今後も維持管理費を

予算特別委員会を設置

令和3年度の一般会計は135億7千981万円で、前年度比11・9%増、国民健康保険事業や水道事業などの特別・企業会計予算の総額は104億2千750万5千円で、前年度比0・3%減となりました。一般会計、特別・企業会計を合わせた予算総額は、240億731万5千円で、前年度比6・3%増となっています。

負担していかなければならない事業が、緊急性のある必要不可欠の事業なのか改めて検討する必要がある、ということでした。

修正案については、賛成少数で否決すべきものと決定いたしました。

予算特別委員会で質疑のあった主な事業

○地域公共交通施設整備事業費 9千493万円

地域住民の通勤・通学の足や地域経済活動の基盤である鉄道の事業者に対し、施設等の維持や利便性向上に必要な費用の一部を補助します。

△あいの風とやま鉄道滑川駅エレベーター設置について、具体的に何か決まっているのか。

△令和2年度で詳細設計を実施している。エレベーターの設置箇所は跨線橋の富山側で、上りホームと下りホーム1基ずつとなり、新年度から工事に入ると聞いている。エレベーターは11人乗りで、バリアフリー対応となっている。

○確かな学びサポート事業費 108万円

標準学力調査を実施し、児童の学力向上を図ります。

問 標準学力調査は滑川市独自で実施しているのか。実施方法は、業者に問題や採点、分析まで委託しているのか。

答 滑川市独自で実施しており、業者に委託している。全国規模の業者であり、問題の妥当性や分析は信頼のおけるものと考えている。

（石川副市長 2学期までにその学年の授業をほとんど終え、3学期にもう一度見直しをする。2学期の時点で一人ひとり苦手なところはどこなのか調査し、冬休みや3学期に家庭も含め見直しをしようということで、実施している。

○厚生連滑川病院運営補助事業費 4千万円

市内唯一の公的医療機関として質の高い医療体制の維持・充実を図るために厚生連滑川病院へ補助します。

問 昨年度から1千万円の減額となっているが、厚生連の分娩体制が整わないことによる減額か。

答 滑川市で安心して産んでい

ただける体制を維持していただいていることに對する助成であるので、体制が整っていないのであれば減額ということである。（上田市長 分娩体制は最低でも産科医が3人必要であり、期待はしたいが可能性はないと見たほうが正しい。この問題を解決するために、長い間厚生労働省にも相談し、市長会にも問題を上げていくが答えが出てこない。全国どこでも人口問題があるのに、産婦人科の体制が取れないとはどういうことか、と強く申し入れている。

○キャッシュレス決済促進事業費 5千500万円

市内店舗等における非接触型の決済方式の導入を促し、キャッシュレスによる新しい生活様式の推進を図り、あわせて地域経済の回復を促します。

問 手数料の分だけ業者の利益が減ることも考えられる。とにかく地元消費者と地元事業者のプラスになるような制度設計をしてもらいたい。

答 キャッシュレス決済によって、購買意欲が高くなるというアンケート結果もある。できるだけ市内業者に行き渡るよう制度設計をしたい。

○空き家対策推進事業費 870万円

老朽化した危険な空き家の、解体除去の推進や支援を行います。また、空き家等の適切な管理や活用の促進を図り、所有者への助言や、必要に応じて緊急安全措置工事等を実施します。

問 所有者と連絡がつかない空き家は何戸あるのか。危険な空き家は早めに連絡して、倒壊しないようにしてもらいたい。

答 現在、所有者と連絡がつかない空き家はないが、所有者が県外にいる場合、切迫感が薄く、市から管理を働きかけなければ管理されない現状である。危険な空き家に関しては、市民生活に影響を及ぼすのであれば、行政代執行、略式代執行といった手法も交え、対処したい。



＜空き家・空き地情報バンク＞

3月定例会 本会議

◇3月4日に本会議を開き、まず会期を23日までの20日間と決めた後に、令和3年度一般会計予算や令和2年度一般会計補正予算をはじめとした予算及び条例等の市長提出議案23件及び報告2件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。（3月5日も補足説明）

その後、本会議を再開し、議員全員で構成する予算特別委員会の設置を決めました。

◇12日、13日は代表質問及び一般質問が行われ、12名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行った後、市長提出議案を所管の各常任委員会、予算特別委員会へ付託しました。なお、予算特別委員会の委員長は原明議員、副委員長は高橋久光議員に決まりました。

◇最終日の23日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長及び予算特別委員長か

ら、それぞれの付託議案の審査結果の報告がありました。

次に「議案第1号」に対する反対討論が浦田議員から、賛成討論が中川議員からありました。

分離採決の結果、議案第1号については賛成多数で可決、その他の22議案は一括して採決され、賛成全員で各常任委員長及び予算特別委員長の報告とおり可決または承認されました。

◇続いて市長から人事案件として、人権擁護委員として若林千香子氏（上小泉）、石坂好美氏（栗山）、石政智子氏（下島）の選任が追加提案され、賛成全員で異議なしという意見に決定いたしました。

最後に閉会中の継続審査を決定して、3月定例会を閉会としました。

議案第1号反対討論要旨

中滑川駅前エリア整備事業については、これまでの経緯の中でも多くの問題点が指摘されてきた。

度重なる設計変更によりコンセプトが軽薄化していることや、ますます厳しくなる財政状況の中、10億円あまりの予算を注ぎ込み、今後も維持管理費を負担していかなければならない建物が、必要不可欠なのか検討する必要がある。

また、テナントの採算性、近隣にある市民交流プラザとの類似性、避難拠点施設でありながら、浸水想定地点に建築することなどについても、改めて検討する必要があるのではないか。

議案第1号賛成討論要旨

中滑川駅前エリア整備事業を実施するにあたり、市では先進地の視察や、地元自治会との座談会、滑川商工会議所との意見交換を行うとともに、地元中高生へ実施したアンケートでも、意見、要望、アイデアが多く出され、基本構想の参考にされている。

また、滑川市議会では中滑川駅周辺整備検討特別委員会を設置し、平成30年に市長に対し中滑川駅周辺の整備に関する提案書を提出、基本構想の中に市議会の提案事項も何点か採用されている。

すでに土地の改良工事が始まっている。地域の皆さんや中学生高校生ら、若者たちの意見や提案を無駄にはできない。滑川市及び中滑川駅エリアの活性化のためにも必要な事業であると思う。



＜「(仮称) 中滑川複合（賑わい・防災）施設＞

常任委員会での審査 (主な質疑等) 各常任委員会への付託 案件はP13・14をご覧ください。

総務文教消防委員会

慎重審査の結果、付託された6議案につきましては、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

☆令和2年度滑川市一般会計補正予算(第8号)について

【問】新型コロナウイルス光ファイバ―網整備推進事業負担金は、前回、

国から内示のあったものとは別の予算なのか。コロナウイルスの交付金でこの事業にあててもよいのか。

【答】コロナの地方創生臨時交付金を原資としており、F T T H化事業自体の補助とは別のものである。12月に、放送部分に関する部分を予算立てし、今回は、通信部分について予算計上したところである。国に確認して、問題ないということで対応している。

【問】教育のまちづくり事業基金の残高はどのくらいあるのか。

【答】残高は2千369万8千円である。

☆滑川市総合計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について

【問】審議会委員について、若い人や首都圏から移住してきた人など地元の人以外の方が参加できる審議会を考えていないか。

【答】審議会委員については、市内の各種団体の方を網羅するとともに、団体に属さない方にも意見をいただくために公募を行うことを考えている。今回の意見を踏まえて検討する。

産業厚生建設委員会

慎重審査の結果、付託された11議案につきましては、賛成全員で原案のとおり可決すべきものと決定した

しました。

☆令和２年度滑川市一般会計補正予算（第８号）について

【問】新型コロナウイルススワクチン接種事業費について、体制整備のための費用ということだが、具体的な内容とは。

【答】当市において、ワクチン接種は個別接種方式で行うこととしている。接種券の発送に向けたシステム改修、予診票や案内文書、発送用封筒の印刷費、接種管理のシステム、コールセンターの設置委託料等を計上している。

【問】コールセンターの設置に関して、接種の受付はすべてコールセンターへ申し込むのか。

【答】高齢者は、日頃の通院時に接種を申し込む方が多いと想定している。個々の病院に意向確認をしたところ、厚生連は通院時の申込みとコールセンターへの申込みが半々、各開業医は、それぞれの病院で予約するということで進めていく予定である。

土曜議会を開催しました

３月１３日（土）、５回目となる土曜議会を開催しました。

今回は、より多くの議員の質問の様子を見ていただけるよう第１回目

と同様に一般質問の日を開催日としました。

新型コロナウイルス感染症の拡大から、傍聴者の減少が心配されましたが、親子連れや、市内の高校生等、昨年より多い１９名に傍聴いただきました。



＜傍聴の様子＞

○傍聴した感想

（傍聴者アンケート等）

- ・豪雪等の対応について聞いたのが良かった。
- ・滑川中学校の駐車場の舗装については、場所もわかるので身近に感じた。
- ・学生の視点の質問もあった
- ・ゴミ問題はいろいろな視点からの意見があって面白かった。
- ・緊張感があった。背筋が伸びた。

日誌

- ・議会に興味のある高校生もいると思う。
- ・議員の考え、思いが聴いていてわかりやすかった。
- ・質問の重複を避けてもらいたい。
- ・発言者にははっきりと話して欲しい。
- ・厳しい質問もあり、緊張感も伝わったが、市政の全体像が見えなかった。

3年2月

- 8日 富山県市議会議長会
- 10日 定期総会（高岡市）
総務文教消防委員会協議会
産業厚生建設委員会協議会
定例議員協議会
情報技術調査特別委員会
- 18日 富山地区広域圏事務組合
議会2月定例会（立山町）
- 19日 全員協議会
- 22日 産業厚生建設委員会協議会
県東部消防組合議会
提出案件説明会（魚津市）
- 25日 議会運営委員会
- 26日 総務文教消防委員会協議会
県東部消防組合議会
2月定例会（魚津市）
- 3月1日 産業厚生建設委員会協議会
定例議員協議会

代表質問

3月定例会では12名の議員が質問を行い、45項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

（すべての質問等詳細を記録した会議録は、6月中旬頃までに、市立図書館に配付する予定ですのでご利用ください。また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されており、ご利用いただけます。）
※質問者の最後のQは、掲載外の質問事項です。

- 1日 滑川市公共施設
マネジメント特別委員会
- 4～23日 3月定例会
- 23日 議会報編集委員会
- 26日 滑川中新川地区広域情報
事務組合議員協議会
- 29日 滑川市公共施設
マネジメント特別委員会
- 4月9日 議会運営委員会協議会
総務文教消防委員会協議会
定例議員協議会
- 16日 議会報編集委員会
- 23日 議会報編集委員会
- 28日 産業厚生建設委員会協議会
議会運営委員会協議会

代表・一般質問での質疑応答における当局とのやりとりのうち、どの部分を掲載するかについては、各質問者が選んでいます。

代表質問



4 3 2 1

2021年度予算編成について
新型コロナウイルスワクチン接種について
鳥獣被害について
観光について

(会派＝会派自民)

原

明 議員



Q 市税収入の減少が見込まれる中2021年度予算編成には創意と工夫がされたと思う。上田市長の思いを伺う。

A 上田市長 2021年度の当初予算は、市民が真ん中にある市政の3期目の集大成となるものであり、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しながらも、第5次総合計画に掲げる「ひと・まち・産業が元気なまち 滑川」の実現に向けてできる得る限りの各種施策の予算化を図ったところである。

Q 65歳以上の高齢者約9千800人のワクチン接種に要する見通しは。

A 藤田産業民生部理事 定期的なワクチン供給は、早くとも5月上旬になると見込まれ、開始時期が1ヶ月遅れることから高齢者の2回目の接種の期間は7月下旬ころになる見通しである。

Q 16歳から64歳までの接種が完了するのはいつ頃になるか。

A 藤田産業民生部理事 国の新型コロナウイルスワクチン接種要領では、接種期間を令和4年2月28日までと定めており、開始から約6から7か月が必要とされている。64歳以下の接種については、勤務

中の方が多いことから、ワクチン供給スケジュールを踏まえ、接種完了時期を早められるよう、市医師会の先生方と協議してまいりたいと考えている。

Q 当市でのイノシシの被害は減少しているのか。減少しているのであれば要因を問う。

A 網谷産業民生部長 令和2年度のイノシシによる農作物被害は、令和3年1月末時点で水稲の被害面積が621アール、被害金額は676万9千円であり、昨年同時期の1千255アール、1千335万6千円と比べ、面積で634アール、金額で658万7千円減少しており、約50%減となっている。有害捕獲活動の強化や設置が進んできた侵入防止柵の効果により、イノシシ被害が減少していると考えている。

Q ふるさと龍宮まつりの街流し、海上花火大会の開催決定はいつ頃になるか。

A 網谷産業民生部長 7月に開催を予定しているが、開催の延期を含め、ふるさと龍宮まつり実行委員会では検討しており、開催決定の時期については4月上旬を目途に決定の予定である。

代表質問



4 3 2 1

新型コロナウイルス対策について
生活保護について
防災、災害対策について
地域医療構想について

(会派＝日本共産党議員団)

古 沢 利 之 議員



Q 新型コロナウイルス対策は、ワクチン接種でも不確定要素が大きい。市民に正確な情報発信が必要だと思うが、どう考えているか。

A 石川副市長 ワクチン接種も先が見通せない。状況が刻々と変わる。予防接種の計画等も、例えば新聞の折り込み、班回覧の文書とか手立てを考えながら、正確な情報を早く出していきたい。

Q 昨年厚生労働省は、ホームページに「生活保護の申請は国民の権利です。ためらわずに相談ください」と掲載した。当然の前提だが「権利」という認識について問う。

A 藤田産業民生部理事 生活保護は、憲法25条に基づき、経済的に困窮状態にあればだれでも申請できることが保障されていると認識している。

Q 今冬の雪害で、育苗用など農業用ハウスの被害があった。復旧に国、県の支援があると聞いているが、市の支援は考えているか。

A 網谷産業民生部長 3月8日現在で50棟の被害を把握している。国、県の支援対策が打ち出された。市では、国、県の支援策に上乗せ支援を検討している。

Q 国の支援対象にならないところも含めてということか。

A 網谷産業民生部長 考えているのは、国、県の補助への上乗せ、それらの該当にならない場合は、市単独の補助を考えたい。

Q 避難所として期待されている学校の体育館へのエアコン設置を順次整備する考えはないか。

A 上田教育委員会事務局 体育館は災害時に防寒や熱中症対策も必要になる。優先的に整備すべき箇所の検討も必要と考えている。

Q 厚生連滑川病院が地域医療構想に基づいて再編統合の名指しをされた。新型コロナウイルスの発生で医療の状況は大きく変わった。感染症対策の最前線に立っているのは公立、公的病院だ。地域医療構想は見直し撤回を求めるべきだ。

A 藤田産業民生部理事 市民に必要な医療が提供される体制が維持されるのが前提で、本市の主張を行い医療体制の確保に努めたい。

A 上田市長 公的病院が滑川から消えることのないように頑張っていくかなければならない。

一般質問



5 4 3 2 1

東日本大震災から10年経過したが
消防団について
今冬の大雪の除雪について
農業について
ほたるいかプロムナード中央分離帯の植栽について

中川 勲 議員



Q 防災に対する対応は十分か、また自主防災訓練は行われているか。

A 櫻井総務課主幹 自分の命は自分で守る自助、地域の自主防災組織等による助け合い、支え合いで対応する共助を發揮するため、迅速かつ正確な災害情報を市民に伝える。各地区の訓練は20件前後が行われている。

Q 小中学校において児童、生徒の防災に対する意識は高いのか。

A 広田学務課長 各学校では、様々な状況に合わせた命や身を守る行動を取るよう指導している。定期的に地震や津波などの避難訓練やシェイクアウト訓練、地域防災訓練に参加し、自分で自分の命を守る行動を取る能力を育んでいる。

Q 分団詰所の階段修繕費が計上されているが、早月加積分団、東加積分団、第3分団の詰所が2階建てとなって、階段は外づけとなっているため風雨にさらされ腐食し団員に大変危険である。平屋建ての詰所にできないのか。

A 按田消防署長 公共施設等総合管理計画に基づき、予防修繕を実施し長寿命化に努め、建て替えについては、今後、建物の状況を見

ながら、総合管理計画の見直しの中で検討する。

Q 市民からの記録的な大雪をめぐって要望があったと思うが対応は、

A 北島建設課主幹 路線の除雪要望が396件あった。除雪路線である場合には、除雪作業に時間がかかっていること、除雪路線でない場合には、現地を確認の上、公共性や切迫した事情等の有無など真に除雪が必要な場合において、操作資格を有した職員が除雪を行うなどの対応を行った。

Q 大雪で農業ハウスが50棟以上倒壊したとのことであるが、補助制度はあるのか。

A 黒川農林課長 3月8日現在で50棟の被害を把握している。市の支援は、被害農業者の負担を軽減するため、国、県の支援対策に上乘せ支援を行うことを検討。

Q ほたるいかプロムナード中央分離帯に元気の出る花を植え、照明ポールを利用してハンギングを取り付けたらどうか。

A 荒俣公園緑地課長 今後は生育のよい花を中心に植栽する。ハンギング取り付けについては、水やり等の課題が多いので検討する。

一般質問



3 2 1

今シーズンの大雪に対する
本市の対応について
観光振興について
成人式のあり方について

竹原 正人 議員



Q 今シーズンの除雪対応の苦情と要望の件数と内容は、

A 岩城建設部長 今シーズンの除雪に対する苦情や要望の件数について、12月に27件、1月に326件、2月には43件あり計396件となっている。内訳として、苦情で最も多かったものは除雪路線の除雪依頼で、まだ除雪に来ていない、あるいは早朝に除雪してもらったが、もう既に10センチ以上積もっているなどで134件、要望として多かったものは、除雪路線になっていない道路の除雪要望で124件であった。

Q 大雪の対応について、1月12日には市内小中学校が臨時休校となった。どのような判断だったのか。

A 広田学務課長 1月7日木曜日夜から11日月曜日朝にかけての大雪による積雪のため、児童・生徒の安全確保のため、1月12日火曜日に臨時休業を実施した。

Q 本市は、児童・生徒の皆さんの通学路がしっかりと除雪できている中、翌13日には学校を再開している。危険と判断できなかったのか。

A 広田学務課長 通学路について除雪が徹底され、この後も通学路

を優先的に除雪して児童・生徒の安全を確保できるという市長の判断を基に、学校とも協議して1月13日水曜日は通常どおり授業を行うこととした。

Q 今回ほたるいか海上観光は1隻体制で、新型コロナウイルス感染症の予防のために乗船定員を減らしての運航は仕方がないことだが、果たして観光客が少ないことで、地元の観光事業に関係する業者さんが生き残れると考えているのか。

A 網谷産業民生部長 観光事業者は、ほたるいか海上観光に限らず、本市観光事業の振興にはなくてはならない存在であることから、今後とも国、県の支援状況を鑑みながら、本市においても引き続き支援策を検討してまいりたい。

Q 今後の成人式のあり方及び今後予定される18歳成人の見解は、

A 上田教育委員会事務局長 令和4年度から成人年齢が18歳に引き下げられることに伴う令和5年成人式のあり方について、対象とする年齢、開催時期など、参加される方々にとって意義のある式典となるよう慎重に検討してまいりたい。

その他の質問
・市内の公園等の緑地管理、街路樹の管理業務委託について

一般質問



1 空き家対策について
2 ふるさと納税推進事業について

大浦 豊 貴 議員



Q 平成27年度から実施した空き家調査で把握した822件に対して、取壊し売買等が行われた件数は250件あり、令和3年2月現在空き家件数は632件である。現在空き家バンク登録件数は43件あり、うち居住用は14件であるが、登録件数、事業効果に対する評価はどうか。

A 高倉まちづくり課長 空き家件数632件に対し登録件数43件では1割にも満たない状況である。これまでの累計掲載数は、110件であり、うち38件について売買等の契約が成立し、県外からの移住につながったケースもあることから、少しずつではあるが効果が出ていると考えている。

Q 不動産事業者が扱うサイトとの違いや、線引きを図るうえでは、空き家情報の中で、各補助制度対象物件には、マークづけや各事業のリンクを貼ることで、効果は高まるのではないか。

A 高倉まちづくり課長 有効な方法と思われるので、民間サイトと行政独自の差別化を図っていく。

Q 売買の成約を目指すだけでなく、市営・定住促進住宅の代わりとして所有者に対し働きかけ賃貸物件

としてバンク登録を掲載していくことも考えられるのではないか。

A 高倉まちづくり課長 賃貸情報も掲載しているので、今後引き続き取り組んでいく。

Q ふるさと納税推進事業は、ポータルサイトを通じ市の特産品や特徴をPRできる媒体・事業であり、寄付いただいた方へただ返礼品を送る事業ではないと考えているか。

A 相沢企画政策課主幹 市としてそういうものと認識している。

Q ふるさと納税のサイト効果は、寄付を募ることや、件数、金額を目的とするものだけでなく、生産者や事業所の所得向上、観光資源や特産品PR、寄付自治体に訪問する機会づくり、魅力体験にもつながると考える。農林水産、観光を担当する産業民生部は媒体を効果的に活用しようと考えているか。

A 網谷産業民生部長 ふるさと納税推進事業に関わりが薄いという指摘だと思うが、サイトの活用による販路拡大は、事業所にとって魅力的と考え、今後、農林水産、観光、商業振興の観点から効果的に活用できるよう、関係各課が連携を図りながら取り組んでいく。

一般質問



1 今冬の豪雪（雪害）対応について
2 中滑川駅前周辺地区整備事業について
3 土地の相続登記義務化について

浦田 竹昭 議員



Q 主要幹線道路や枝線等の除雪状況、並びに除雪体制の現状と今後の対応について問う。

A 北島建設課主幹 今後、除雪路線の要望は増え、除雪業者、オペレーターは減少傾向となることから、現在の除雪体制が堅持できるような検討していく。

Q 農業用ハウス等の雪害状況、復旧・修繕への支援、並びに育苗等への支援体制について問う。

A 黒川農林課長 農業用ハウスの被害を把握しており、農業者への支援内容の周知、所要額調査を実施して、関係機関と連携しながら支援をしていく。

Q コミュニティバスの運行経路の変更の実態とその対応、並びに今後の運行体制について問う。

A 石坂生活環境課主幹 降雪の影響で、運行経路の一部変更を行った。今後は運行委託業者と道路管理者との連携を密にし、運行に支障を来さないよう努める。

Q コンセプトが不明確な、中滑川駅前エリア整備事業は、誰のための事業なのか、市民のコンセンサスが得られているのかを問う。

A 高倉まちづくり課長 市民のため

の事業であって、合意が得られている。

Q 巨額な予算をつぎこむ事業は、必要不可欠で、緊急性のある最優先すべき事業なのかを問う。

A 高倉まちづくり課長 防災機能を確保した施設として、激甚化する災害に備えるための緊急性のある最優先すべき施設整備である。

Q 公共施設の機能集約、統廃合、ランニングコストの削減が求められることから、あらためて見直しについて見解を問う。

A 高倉まちづくり課長 十分認識しているところだが、計画され、予算化された事業は、計画通りに進めなければ行政の停滞を招き、住民サービスの低下につながる。また市民の生命と財産を守るための、重要な役割を果たすもので、災害に備え整備に努める。

Q 所有者不明の土地問題解消としての、土地の相続登記義務化について見解を問う。

A 丸山税務課長 相続登記の義務化によって、迅速、適正な課税が行われ、税収増が見込まれ、土地の円滑な利活用、適正な管理等につながる。

一般質問



1 ゴミ問題について
2 地区公民館、各町内会公民館との相互性について
3 地域先人達をたたえた
地域PRを進めてはどうか

高橋 久光 議員



Q 農家はそろそろ農作業の準備にかかる。そこで気になるのが道路脇の田んぼや排水路にあるペットボトルや空き缶といったゴミである。ドライバーがポイ捨てをするのではないかと思う。毎年この時期になると、清掃活動、農家という江ざらいが行われる。市として何らかの行政指導の手助けも必要ではないか。

A 石坂生活環境課主幹 道路のゴミは道路管理者が対策を講じて対処されている。市としてポイ捨て禁止する看板の配布や不法投棄防止パトロール員による定期的な市内循環、ゴミのポイ捨てを未然に防止するための意識の向上が必要と考えている。

Q 家庭及び屋敷内から自然発生的に出るゴミ処理について伺う。

A 石坂生活環境課主幹 野焼きは風俗習慣上の行事など一部例外を除き、法律で禁止、例外に該当する場合でも住民に悪影響が生じれば焼却できない場合もある。

Q 校区全体の行事や集会場として集まりやすい地区公民館に、北加積、中加積地区は放課後児童事業が行われている。今回、西部小学

校区に小学校の隣に放課後児童対策事業施設が新しくできた。南部校区もぜひお願いしたい。

A 地崎生涯学習課長 利用団体において活動内容に配慮し利用いただいている。利用状況を把握しスムーズな利用調整に努める。

Q 数々の農地に水を引いて開拓の功績をたたえ市内各小学校の副読本として配布されている。この副読本をどの程度滑川市の子どもたちが利用されたのか。現状実施しているか。

A 地崎生涯学習課長 副読本「山野・東福寺野の台地をひらく」を使用し、郷土を開いた偉人である椎名道三について学習している。

Q 椎名道三をたたえて滑川市をもっとPRできないものか。滑川市の誇りである椎名道三をモデルにして映画化を申し込んだらどうか。

A 上田市長 椎名道三について小学4年生にしっかりと授業で取り上げている。滑川市では一応のことをやってきた。あなたはやれということでありますが、あなたもやってください。高橋さん自身が動く。

一般質問



1 教育委員会とPTAについて
2 学校の環境について
3 中小企業の振興について

青山 幸生 議員



Q 文科省は学校で使われる標本や跳び箱などの教材は重要であり、その充実是不可欠と位置付けている。PTAが学校教材を購入することはないと考えるが市の見解は。

A 広田学務課長 学校の教材については、教育委員会では対応している。PTA会費を教材に充てることは不適切と考える。

Q もう一度各校を調査できるか。

A 広田学務課長 現状において調査を進める。

Q 1月13日水曜日の豪雪時の登校判断について、どのような経緯でまたどのような意見があり決定したのか。

A 広田学務課長 安全を確保するため、各学校から情報を収集し、通学困難箇所について、通学路の地図にポイントを示し、随時集めて建設課に対応をお願いした。今後改善したいと考えている。

Q 今回の場合は迷わず休校を選択して良かったのではないか。

A 上田市長 賛成する方、反対意見、両方あると思う。保護者は皆出勤している。子どもは学校へ行くことを基本とし、そしてドライ

バーの方は注意して運転する。これが社会だと認識している。

Q 滑川中学校の駐車場をアスファルト舗装にできないか。

A 広田学務課長 滑川中学校の県道側の駐車場については、状況を見て碎石を補充し整地し対応している。要望があるということ各課とも認識して承つてまいりたい。

Q キャッシュレス決済促進事業費はどのように周知し、事業者に普及していくのか。

A 長崎商工水産課長 本事業においては、公募型のプロポーザルにより、活用する決済サービスを含め、業務の委託をすることとしている。事業の周知に係る効果的な広報活動を行い、普及促進に努めてまいりたい。

Q キャッシュレス決済促進事業は還元事業か。他の市町村のように混乱はしないか。

A 長崎商工水産課長 還元事業であり、売上額に対して20%相当のポイント還元する予定だ。この事業は1回当たりの上限額等を市町村が定めることとしている。混乱がないように設計したい。

一般質問



- 1 自殺対策について
- 2 独り暮らし後期高齢者について
- 3 手話について

脇坂章夫 議員



Q 県内の自殺者数は。

A 石川福祉介護課長 2020年の県内の自殺者は前年比17・2%増の218人で、性別では女性の増加率が30%増、年代別では20代が71・4%増と最も大きく増加している。

Q 自殺者の推移はどうか。

A 石川福祉介護課長 女性の増加率が著しい。やはりコロナ禍において非正規労働者の割合が女性のほうが高く、その影響が来ていると考えられる。また、若年層では仕事関係が多い。高齢者については、病気等が要因となっている方もいる。

Q 計画に基づく取り組みは。

A 石川福祉介護課長 滑川市自殺対策計画に基づき、悩んでいる人の存在に気づき、声をかけ、話を聞き、必要があれば専門機関へのつなぎの役割となるゲートキーパーの養成研修のほか、若者の自殺対策として、毎年成人式に啓発リーフレットを配布している。

Q 今後課題はどうか。

A 石川福祉介護課長 自殺の原因には、健康、経済、生活、家庭、勤務問題などが挙げられ悩みを一

人で抱え込み、孤独感や絶望感から危険な状態が高くなると考えられる。昨年1月に設立された「ゲートキーパーネットなめりかわ」と連携して自殺対策に取り組んでまいりたいと考えている。

Q 独り暮らしの後期高齢者について生活をする上での支援や要望は。

A 石川福祉介護課長 独り暮らし高齢者のうち、見守りが必要な場合は登録を行っている。登録内容は、緊急時の担当する高齢福祉推進員が記載されている。状況によっては、必要な支援を行っている状態である。

Q 今年度の手話活動の実績はどうか。

A 石川福祉介護課長 YouTubeで「なめりかわ手話動画チャンネル」を開設し手話の啓発用リーフレットにQRコードを取り付け手話を動画でも学べるように手話の普及を図る。ほかにも手話動画を収録したCDの提供なども行ったところである。市では滑川市ろうあ福祉協会や手話サークルめばえの会と連携し、ろう者と手話通訳者、手話を学ぶ方と交流を深めながら新しい手話の啓発も行う。

一般質問



- 1 防災について
- 2 除雪について

角川真人 議員



Q 災害対策費の中に新型コロナウイルス感染症対策用備品等とあるが、その具体的な内容は。

A 櫻井総務課主幹 今年度はマスクや消毒剤、フェースシールド、アクリルボード、非接触式温度計などを整備したほか、避難所用に段ボール間仕切りや段ボールベッ ド、ワンタッチのパーティション、感染防止ガウンなどを整備した。新年度ではこれらの増強を図るとともに、学校体育館で床からの冷気を防ぐレジャーマットなどを整備したい。

Q 避難場所に用意されている段ボール間仕切りでは、感染症対策の面で頼りなく感じるがどうか。

A 櫻井総務課主幹 段ボール間仕切りのうち、高齢者など支援が必要な方用の高さ0.9メートルのものは間隔をあける必要があるが、その他は高さ1.6メートルのため間隔を空けずに並べても飛沫感染は防げると考えている。

Q 2月の地震の時、相馬市での避難所の様子がニュースで流れていたが、体育館の中にテントを設営していたが間隔を空けていた。先の大震災の時にもインフルエンザ

が流行したため感染症対策に力を入れて用意していたと聞く。それでも実際やってみると反省点もあったと述べていた。こういった他所の経験を反映し、パーティションや間仕切りなど検討できないか。

A 櫻井総務課主幹 新年度ではその対策用の予算もある。整備の必要なものは整備し増強を図っていく。また、換気が非常に有効な手段と考える。各小中学校には感染症対策用備品など各種備品が取り揃えてあり、換気と組み合わせで効果的な感染防止を図りたい。

Q 自力で除雪をすることができない高齢者宅に対して除雪を手伝うことへの援助をできないか。

A 石川福祉介護課長 玄関先の除雪等については、隣近所や地域の組織等による助け合い、支え合いで対応していただいている。

Q その隣近所が少なくなっている旧町部では空き家が何軒も並んでいる所もあるが見解は。

A 石川福祉介護課長 市で独り暮らし高齢者の登録もしているが、今後支える側がどんどん少なくなっていくことは認識している。今後検討していきたい。

一般質問



- 1 子育て環境について
- 2 健康について

開田 晃江 議員



Q 今年度初めて医療的ケア児支援のため予算計上がされているが、今後どのように進められるか伺う。

A 石川福祉介護課長 医療的ケア児の支援に係る方策や課題などの情報共有を図るため、滑川中新川障害者地域自立支援協議会において、支援関係機関会議を設置している。その中でコーディネーターは保健師1名だったが、令和3年度には福祉介護課の保健師が研修を受講し、2名の相談支援体制の構築に努める。

Q 医療的ケア児の子どもたちが通所や預かりのできる保育園、認定こども園などのような事業所にはどのような条件が求められるか。

A 石川福祉介護課長 子どもの主治医が指示する処置を専任で対応できる看護師の配置と医療的ケアに関する研修を受講した保育士の配置が必要と考えられる。あわせて感染防止のため、人の出入りが少なく衛生が保てる環境整備が必要ではないかと考えている。

Q 訪問看護の依頼は個人契約である。滑川市は、訪問看護事業所と行政の契約など一歩進んで取り組めないか。

A 石川福祉介護課長 令和2年度まで医療的ケア児保育支援モデル事業だったが、令和3年度からは一般事業化されるので各園との契約も可能かと思う。

Q コロナワクチンは、この後、高齢者の接種から始まると考えるが、滑川流ということで、介護施設関係者、保育士など幼児施設関係者や、小中学校関係者など、どうしても人と触れ合う人の優先接種は考えられないか。

A 結城市民健康センター所長 国から供給を受けて実施するコロナワクチン接種は、国の接種順位に従って実施することに定められているから、変更はできない。

Q ワクチン接種と並行して、特定検診が始まる。人手は大丈夫か。

A 結城市民健康センター所長 接種当日の流れを想定し、事務員、看護職など職種別にシミュレーションをする予定としている。また健康づくりボランティアや専門職の方々に、ご協力いただけるか意向確認を行うとともに、医療機関のニーズも聞きながら、今後検討を進めていきたい。

一般質問



- 1 キャッシュレス決済促進事業について
- 2 GIGAスクール構想について
- 3 デジタル化について

尾崎 照雄 議員



Q キャッシュレス決済促進事業の目的に地域経済の回復を促すところだが、どういうことか。

A 長崎商工水産課長 本事業をきっかけに、今導入されていない店舗にはキャッシュレス決済のシステムを導入していただきたい。既に導入されている店舗についても、売り上げのアップにつながるのので、利益があると考えます。

Q 導入店舗には手数料が発生するのではないか。

A 長崎商工水産課長 手数料が発生する場合もあり、また今、現在キャンペーン中で手数料が発生しないという決済サービスもある。そういったことも含めて決済サービスを決める一つの参考にしたい。

Q 事業検証はするのか。

A 長崎商工水産課長 キャッシュレス決済の加盟店の増加率やキャンペーン前後の決済額の比較、業種別の還元額など、事業の実施分析を行い事業の効果を検証したい。

Q オンライン学習への取り組みは。

A 広田学務課長 学校生活において日常的にオンライン学習を活用することにより、教員の指導技術や児童・生徒の使用技能が高まる

ことで、新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の際などでの効果的な使用が可能となると考えている。

Q 様々な理由で不登校児になっている子どもたちへのオンライン学習の対応は。

A 広田学務課長 1人1台配備される端末を活用することで個別最適な学習支援が可能になる。また、オンラインを活用して、教室の授業を相談室などでも視聴できる環境も可能になると考えられることから、教室で過ごすことへの抵抗感も少しずつ緩和され、学級生活への復帰や自立した生き方を育むことにもつながると期待している。

Q 国は現在、新型コロナウイルスワクチン接種記録システムの構築を進めている。本市の対応は。

A 結城市民健康センター所長 市の予防接種台帳と接種事故の防止のためのシステム構築の準備を進めていることから、国が進める接種記録システムのデータ管理におけるセキュリティ対策の安全性が確保された上でシステムの連携を図ることと予定している。

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ121チャンネルで、生放送及び録画放送を実施しております。次回の市議会定例会の本会議の放送は、6月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。また、録画放送はYouTubeでも配信しております。

意見書提出要請

件名及び提出者

処理結果

・意見書提出要請(1件)

大和堆及び尖閣諸島を中国の不法漁船、武装艦船から日本海域を守るための意見書の提出について

.....議会運営委員会不一致

祝日に日の丸を掲げる会 滑川代表 事務局長 岩城宗寿

ポイント

意見書提出要請

市の公益に関する事件に関し、議会が市の機関としての意思を意見としてまとめたものを意見書といい、議会は国会や関係行政庁に対し、意見書を提出することができると地方自治法で定められています。

滑川市議会では、市民や団体から意見書の提出要請があった場合、議会運営委員会での内容について協議します。全員一致で提出すべきとなった場合には、議会運営委員会から本会議へ議案を提出し、本会議で採決します。

また、議会運営委員会でも一致となった場合でも賛同議員が2名以上いれば議員提出議案として本会議に提出することができます。

今回の意見書提出要請については、議会運営委員会でも一致となりましたが、その趣旨に賛同する議員が12名中10名いたため、意見書を一部修正し、議員提出議案として本会議に提出され、全員一致で可決されました。

提出した意見書

○大和堆及び尖閣諸島における安全確保を求める意見書

能登半島沖の我が国の排他的経済水域に位置する大和堆は、水産資源が豊富で、多くの漁業者が操業している好漁場である。この漁場で近年、中国漁船の違法操業が繰り返されており、水産庁が退去勧告を行っている数も激増している。大和堆の豊富な水産資源を根こそぎ捕獲する漁法により、資源の枯渇が強く懸念される状況となっている。加えて、日本漁船の操業に対する妨害行為により、漁船の航行、操業に重大な支障をきたすだけでなく、自国の排他的経済水域内で漁業者が身体の危険を感じるといった異常事態となっている。

同様の行為は、我が国固有の領土である尖閣諸島周辺海域においても頻発しており、中国公船による領海への侵入や漁船への接近等が繰り返

され、尖閣諸島周辺海域で操業する我が国の漁業者に対し、これまでにない大きな脅威と不安を与えている。さらに中国はこの2月より海警法という新たな法律を設け、日本漁船や海上保安庁船に対し銃撃可能とした。現場は一触即発と隣り合わせとなり、海保隊員の緊張感はかなりのものとなることが予想される。

よって日本政府は責任をもって日本の海と漁民を守る立場から、平和的な外交によって中国との関係改善を図りながら、冷静かつ毅然たる態度で排他的経済水域・尖閣諸島周辺の領海における安全確保について、適切な措置を講じることを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

滑川市議会



議決結果

議案番号	議 案 内 容 等	委員会	採決結果
議案第 1 号	令和 3 年度滑川市一般会計予算	予	原案可決
議案第 2 号	令和 3 年度滑川市国民健康保険事業特別会計予算	予	原案可決
議案第 3 号	令和 3 年度滑川市後期高齢者医療事業特別会計予算	予	原案可決
議案第 4 号	令和 3 年度滑川市介護保険事業特別会計予算	予	原案可決
議案第 5 号	令和 3 年度滑川市工業団地造成事業特別会計予算	予	原案可決
議案第 6 号	令和 3 年度滑川市水道事業会計予算	予	原案可決
議案第 7 号	令和 3 年度滑川市下水道事業会計予算	予	原案可決
議案第 8 号	令和 2 年度滑川市一般会計補正予算（第 8 号）	総産	原案可決
議案第 9 号	令和 2 年度滑川市下水道事業会計補正予算（第 2 号）	産	原案可決
議案第10号	滑川市総合計画審議会条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第11号	滑川市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第12号	諸収入督促手数料及び延滞金徴収に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第13号	滑川市東部小学校区放課後児童クラブ施設設置条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第14号	滑川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第15号	滑川市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第16号	滑川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第17号	滑川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第18号	滑川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第19号	滑川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第20号	滑川市公害防止条例の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第21号	滑川市営住宅条例等の一部を改正する条例の制定について	産	原案可決
議案第22号	滑川市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	総	原案可決
議案第23号	地方自治法第 179 条による専決処分の承認を求めることについて 専決第 1 号 令和 2 年度滑川市一般会計補正予算（第 6 号） 専決第 2 号 令和 2 年度滑川市一般会計補正予算（第 7 号）	産	原案承認

(次ページへ続く)

(前ページ続き)

議案番号	議 案 内 容 等	委員会	採決結果
議案第24号	人権擁護委員候補者の推薦について		異議なしと意見
議案第25号	人権擁護委員候補者の推薦について		異議なしと意見
議案第26号	人権擁護委員候補者の推薦について		異議なしと意見
議員提出議案第1号	大和堆及び尖閣諸島における安全確保を求める意見書		原案可決

委員会欄は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

※委員会…総：総務文教消防委員会、産：産業厚生建設委員会、予：予算特別委員会

賛 否 一 覧 表

議 案 議員名 会 派	会 派 自 民				共 産 党 議 員 団		無 会 派							
	原 明	岩 城 晶 巳	中 川 勲	高 橋 久 光	角 川 真 人	古 沢 利 之	大 浦 豊 貴	脇 坂 章 夫	青 山 幸 生	竹 原 正 人	尾 崎 照 雄	浦 田 竹 昭	開 田 晃 江	
議案第 1 号	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	
令和 3 年度滑川市一般会計予算														
議案第 2 号から 議案第26号	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案第 1 号	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
大和堆及び尖閣諸島における安全確保を求める意見書														

※賛成者は○、反対者は●としています。※議長は採決に加わらないため「/」としています。

下記のQRコードからYouTube滑川市議会チャンネルにアクセスできます。



【議会報編集委員】
角川真人委員長
大浦豊貴委員
浦田竹昭委員
中川勲委員
脇坂章夫副委員長
青山幸生委員

「市議会だより」について、皆さんのご意見をお寄せください。市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話 475-2111
(内線371)

議会報編集委員会から

6月定例会が下記の日程で開催されます

日	時間	摘 要
6月7日(月)	10時	会期の決定、提案理由説明、補足説明
14日(月)	10時	代表、一般質問
15日(火)	10時	一般質問
16日(水)	10時	総務文教消防委員会
17日(木)	10時	産業厚生建設委員会
21日(月)	11時	委員長報告、質疑、討論、採決